

道内167集落

維持ピンチ

【喜茂別】高齢化で共同体機能が低下し消滅の恐れがある「限界集落」について、道は15日、道内に167カ所存在するとの調査結果を明らかにした。このうち65歳以上が集落住民の7割を超えるのは37カ所に上るなど、過疎地に進む深刻な高齢化が浮き彫りになった。

限界集落に関する詳細な調査は初めて。後志管内喜茂別町役場で道が開いた住民との意見交換会で

道が初調査

報告した。

限界集落に関しては国などによる統一定義がない。このため道は独自に、市街地以外でおおむね3

00人以下の住民がまとまって暮らす場を「集落」と定めた上、①

65歳以上の高齢者が住民に占める

「高齢化率」が50%以上②共同体機能が「低下」か「維持が困難」

と自治体が判断し限界集落の要件とした。この定義を元に道は11

月、全市町村に対し文書で調査を行った。

「住民の7割 65歳以上」37カ所

調査結果によると、道内には3733カ所の集落が存在。限界集落とされた167カ所のうち、共同体機能が「低下」は119カ所、「維持が困難」は48カ所だった。これらとは別に、高齢化率が50%以上でなくても、「維持が困難」は78カ所あった。

道が2008年に「高齢化率50%以上」だけを要件として調べた際の限界集落は570カ所あり、今回の調査で件数は下回った。ただ今回も集落全体の中で高齢化率が50%以上なのは485カ所、住民20人未満の集落は339カ所に達し、限界集落の要件を満たさない集落でも、深刻な高齢化と過疎化は進んでいる。

今回の調査結果を受けて道の「集落対策促進会議」は来秋をめぐりに、対策を盛り込んだ報告書をまとめる。同会議座長の柳村俊介（しゅうむら ともすけ）北大大学院教授は「集落の再編や、健康な高齢者の活躍の場づくりなど、住民も行政任せにせず主体的に対策を考える必要がある」と指摘している。

授）が概念を打ち出したが、統一定義はない。限界集落では、農林水産業の衰退で山林や農地が荒廃し、地域の祭りが開かれないなど文化の衰退も招くとされる。



限界集落 住民に占める65歳以上の高齢者の割合（高齢化率）が50%以上で、共同体機能が低下し、対策を打たなければ将来的に消滅するとみられる集落。長野大の大野晃教授（元北見工大教